

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 エスベック株式会社
 コード番号 6859 URL <http://www.espec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進 信義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 廣 信義
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東 大

TEL 06-6358-4741

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	25,739	—	346	—	418	—	△2	—
20年3月期第3四半期	28,455	0.8	1,694	△22.3	1,746	△26.0	661	△47.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△0.11	—
20年3月期第3四半期	27.95	27.89

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	41,791		30,219		71.8		1,265.07	
20年3月期	43,810		31,127		70.6		1,305.43	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 30,022百万円 20年3月期 30,940百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
21年3月期	—	9.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	14.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	△14.5	△400	—	△200	—	△1,500	—	△63.22

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 23,781,394株 20年3月期 23,750,394株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 49,716株 20年3月期 49,166株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 23,725,431株 20年3月期第3四半期 23,673,234株

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、平成20年8月8日に発表いたしました連結業績予想および配当予想につきましては、平成21年1月20日発表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」において修正しております。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間につきましては、世界的な金融危機および円高の進行から、当社の主要顧客であるLCD・半導体メーカーならびに自動車・エレクトロニクスメーカーの企業業績が大きく悪化し、設備投資の中止・抑制の動きが急速に強まるなど、第3四半期に入り非常に厳しい経営環境となりました。そのため、電子デバイス装置事業に加え、基幹事業である環境試験事業の受注高・売上高につきましても急激に悪化し、前年同四半期連結累計期間比で大幅に減少いたしました。利益面につきましては、原価改善活動や大幅な経費削減などの収益改善に取り組んでまいりましたものの、売上高の減少や為替変動の影響などにより、前年同四半期連結累計期間比で減益となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (第55期) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (第56期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	30,904	27,632	△10.6
売上高	28,455	25,739	△9.5
営業利益	1,694	346	△79.6
経常利益	1,746	418	△76.0
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	661	△2	—

<環境試験事業>

受注高・売上高につきましては、顧客ニーズの対応に向けたカスタム対応部門の設置や海外関係会社・代理店への販売強化に取り組んでまいりましたものの、国内外ともに自動車やエレクトロニクスメーカーを中心とした企業各社の急激な設備投資の抑制により、前年同四半期連結累計期間比で減少いたしました。利益面につきましては、製品価格の改定や内製化の拡大など全社を挙げた収益改善に取り組んでまいりましたものの、売上低下などによる影響から、前年同四半期連結累計期間比で減益となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (第55期) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (第56期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	23,402	20,763	△11.3
売上高	20,994	19,549	△6.9
営業利益	1,769	584	△67.0

<電子デバイス装置事業>

FPD装置事業につきましては、LCDメーカーの設備投資の中止・先送りが相次ぐなど大変厳しい事業環境となりましたが、上期の受注高・売上高の貢献もあり、前年同四半期連結累計期間比で増加いたしました。利益面につきましては、製品の標準化や現地化の推進などコストダウン活動に取り組んでまいりましたものの、納入時期の延期・分割等による採算性の低下やたな卸資産の評価損などにより、原価率が悪化し、営業損失となりました。

半導体装置事業につきましては、半導体メーカーの設備投資凍結の動きは継続しており、受注高・売上高ともに前年同四半期連結累計期間比で大幅な減少となりました。利益面につきましては、売上低下による影響が大きく、前年同四半期連結累計期間比で減益となりました。

こうした結果、電子デバイス装置事業全体では受注高・売上高につきましては半導体装置事業の影響により、前年同四半期連結累計期間比で減少し、利益面につきましては、FPD装置事業の影響により、営業損失となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (第55期) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (第56期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	6,791	6,247	△8.0
売上高	6,953	5,724	△17.7
営業損失(△)	△96	△195	—

<その他事業>

その他事業につきましては、森づくりや水辺づくり、都市緑化などの環境エンジニアリング、および将来の収益源となり得る新規事業開発を推進しております。当事業につきましては、受注高・売上高・営業利益のすべてにおいて前年同四半期連結累計期間比で下回りました。

	前第3四半期連結累計期間 (第55期) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (第56期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	829	678	△18.2
売上高	724	510	△29.5
営業利益又は 営業損失 (△)	21	△37	—

※ (1) 増減率につきましては、参考として記載しております。

(2) 当社グループにおいては、お客さまの予算執行の関係により、契約上の納期が第2および第4四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は41,791百万円で、前連結会計年度末と比べ2,019百万円の減少となりました。その主な要因は、売上債権の減少1,638百万円、有価証券の減少1,249百万円、たな卸資産の増加2,013百万円などによるものであります。また、負債は11,571百万円で前連結会計年度末と比べ1,111百万円の減少となりました。その主な要因は、仕入債務の減少894百万円、賞与引当金の減少310百万円などによるものであります。純資産は30,219百万円で前連結会計年度末と比べ908百万円の減少となり、その主な要因は利益剰余金の減少500百万円、為替換算調整勘定の減少224百万円などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想および配当予想につきましては、平成20年8月8日に発表いたしました数値を修正しております。詳細につきましては、平成21年1月20日に発表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

従来、仕掛品は主として個別法による原価法、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、仕掛品は主として個別法による、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上総利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ211百万円減少しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

⑤海外コミッションの会計処理の変更

海外のエージェント取引における販売手数料について、従来売上高の控除としておりましたが、新たに主要な販売先と販売代理契約の締結を完了した結果、新たな契約によりエージェントに対する手数料が販売促進(販売費及び一般管理費)としての傾向がより強くなったことに加え、販売システムおよび貿易管理システムの構築が完了し、第1四半期連結会計期間中に海外取引の管理方法の見直しを実施した結果、第1四半期連結会計期間より当該販売手数料を販売費及び一般管理費に含めることといたしました。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上総利益および販売費及び一般管理費がそれぞれ476百万円増加しております。なお、営業利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,149	5,461
受取手形及び売掛金	14,157	15,795
有価証券	400	1,649
商品	135	107
製品	457	323
原材料	1,192	1,208
仕掛品	3,541	1,674
その他	2,529	2,722
貸倒引当金	△15	△26
流動資産合計	27,547	28,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,206	4,162
土地	4,455	4,462
その他（純額）	902	1,049
有形固定資産合計	9,564	9,674
無形固定資産	882	1,073
投資その他の資産	3,797	4,145
固定資産合計	14,243	14,893
資産合計	41,791	43,810
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,825	6,719
短期借入金	706	457
未払法人税等	32	251
賞与引当金	213	523
役員賞与引当金	19	31
製品保証引当金	211	244
その他	2,371	2,161
流動負債合計	9,379	10,390
固定負債		
長期借入金	370	416
退職給付引当金	93	130
役員退職慰労引当金	59	85
負ののれん	66	91
その他	1,601	1,568
固定負債合計	2,192	2,292
負債合計	11,571	12,682

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,884
資本剰余金	7,173	7,161
利益剰余金	17,240	17,741
自己株式	△53	△52
株主資本合計	31,256	31,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△120	95
土地再評価差額金	△818	△818
為替換算調整勘定	△294	△70
評価・換算差額等合計	△1,233	△793
少数株主持分	197	187
純資産合計	30,219	31,127
負債純資産合計	41,791	43,810

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	25,739
売上原価	17,819
売上総利益	7,919
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	2,023
賞与引当金繰入額	69
製品保証引当金繰入額	136
役員賞与引当金繰入額	19
その他	5,324
販売費及び一般管理費合計	7,573
営業利益	346
営業外収益	
受取利息	46
受取配当金	53
負ののれん償却額	25
持分法による投資利益	95
その他	84
営業外収益合計	305
営業外費用	
支払利息	34
有価証券売却損	8
為替差損	168
その他	22
営業外費用合計	233
経常利益	418
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	2
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産売却損	1
固定資産除却損	40
投資有価証券評価損	140
その他	2
特別損失合計	184
税金等調整前四半期純利益	237
法人税、住民税及び事業税	231
少数株主利益	8
四半期純損失(△)	△2

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	環境試験事業 (百万円)	電子デバイス 装置事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,516	5,723	499	25,739	—	25,739
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	33	1	11	45	(45)	—
計	19,549	5,724	510	25,785	(45)	25,739
営業利益又は 営業損失 (△)	584	△195	△37	351	△5	346

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額 (百万円)
I 売上高	28,455
II 売上原価	18,955
売上総利益	9,500
III 販売費及び一般管理費	7,805
営業利益	1,694
IV 営業外収益	395
受取利息	26
受取配当金	112
持分法による投資利益	144
その他	111
V 営業外費用	343
支払利息	23
為替差損	24
支払手数料	6
たな卸資産廃棄損	57
新規事業開発損失	196
その他	34
経常利益	1,746
VI 特別利益	109
投資有価証券売却益	6
退職給付制度移行益	102
VII 特別損失	881
固定資産除却損	19
減損損失	432
貸倒引当金繰入額	109
役員退職慰労引当金繰入額	85
投資有価証券評価損	233
税金等調整前四半期純利益	974
税金費用	292
少数株主利益	20
四半期純利益	661

(2) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	環境試験事業 (百万円)	電子デバイス 装置事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,929	6,815	711	28,455	—	28,455
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	65	138	13	216	(216)	—
計	20,994	6,953	724	28,672	(216)	28,455
営業利益又は 営業損失(△)	1,769	△96	21	1,694	—	1,694